

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年3月1日
(第85期) 至 平成21年2月28日

株式会社歌舞伎座

(E04606)

第85期（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社歌舞伎座

目 次

頁

第85期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【営業実績】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	24
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
2 【財務諸表等】	51
第6 【提出会社の株式事務の概要】	68
第7 【提出会社の参考情報】	69
1 【提出会社の親会社等の情報】	69
2 【その他の参考情報】	69
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	70
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月29日

【事業年度】 第85期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

【会社名】 株式会社歌舞伎座

【英訳名】 KABUKI-ZA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大谷信義

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 池田喜実

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 池田喜実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年 2 月	平成18年 2 月	平成19年 2 月	平成20年 2 月	平成21年 2 月
売上高 (千円)	2,877,289	2,986,423	2,735,223	2,670,516	2,677,107
経常利益 (千円)	521,179	532,526	364,235	306,273	336,113
当期純利益 (千円)	255,023	117,333	209,311	176,887	148,576
純資産額 (千円)	5,458,636	9,587,990	9,704,953	9,135,276	9,140,132
総資産額 (千円)	8,935,919	13,699,191	13,722,201	12,422,902	12,530,244
1株当たり純資産額 (円)	492.09	821.86	820.15	772.61	773.61
1株当たり当期純利益 (円)	21.15	9.94	17.80	14.96	12.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	9.93	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.1	70.0	70.7	73.5	72.9
自己資本利益率 (%)	4.9	1.6	2.2	1.9	1.6
株価収益率 (倍)	204.7	490.9	271.9	315.5	310.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	197,498	463,591	296,924	168,451	447,989
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△53,807	△99,375	△3,752,467	△166,193	△8,561
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△213,932	2,120,607	1,197,816	△203,170	△98,949
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	794,940	3,293,046	1,035,319	834,406	1,174,885
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	66 〔75〕	67 〔75〕	64 〔81〕	64 〔70〕	61 〔57〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成17年2月期及び平成19年2月期から平成21年2月期までは、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしていない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 平成19年2月期から、純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高 (千円)	1,148,089	1,142,104	1,119,899	1,122,441	1,126,540
経常利益 (千円)	389,834	379,170	350,994	305,579	312,197
当期純利益 (千円)	181,381	56,704	206,845	177,858	133,586
資本金 (千円)	568,500	1,970,960	2,365,180	2,365,180	2,365,180
発行済株式総数 (株)	11,370,000	11,990,000	12,170,000	12,170,000	12,170,000
純資産額 (千円)	4,866,164	8,912,965	9,047,383	8,487,380	8,476,605
総資産額 (千円)	7,616,328	12,244,226	12,401,338	11,175,899	11,214,124
1株当たり純資産額 (円)	427.20	744.99	745.30	699.70	699.34
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	14.64	4.97	17.14	14.66	11.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	4.97	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.9	72.8	73.0	75.9	75.6
自己資本利益率 (%)	3.9	0.8	2.3	2.0	1.6
株価収益率 (倍)	295.8	981.9	282.4	322.0	353.9
配当性向 (%)	34.2	100.6	29.2	34.1	45.4
従業員数 (名)	21	22	21	21	18

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成17年2月期及び平成19年2月期から平成21年2月期までは、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしていない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 平成19年2月期から、純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

歌舞伎座は昭和20年5月東京大空襲により焼失したが、戦後歌舞伎座復興に際し新たに当社株式会社歌舞伎座が設立され、敷地は所有者松竹株式会社より借り受け、劇場は演劇の興行を行う松竹株式会社に、また劇場内の食堂売店等を当社の子会社である歌舞伎座事業株式会社にそれぞれ賃貸するに至っている。当社の設立から今日までの経過の概要は次の通りである。

昭和24年11月	株式会社歌舞伎座設立(資本金1億5千万円)
昭和25年12月	歌舞伎座竣工
昭和26年1月	歌舞伎座を開場
昭和27年7月	東京証券取引所株式上場
昭和29年3月	株式会社歌舞伎座サービス設立
昭和29年8月	株式会社歌舞伎座サービスを歌舞伎座サービス株式会社に社名変更
昭和31年3月	映画製作事業を開始
昭和33年5月	株式会社戎橋劇場(大阪)設立
昭和33年11月	テレビ映画部新設
昭和35年6月	松竹豊橋会館株式会社(愛知)設立
昭和36年3月	株式会社文楽座を吸収合併し、当社大阪営業所となる
昭和38年3月	歌舞伎座サービス株式会社を松竹豊橋会館株式会社が吸収合併し、歌舞伎座事業株式会社(現・連結子会社)に社名変更(旧松竹豊橋会館株式会社が豊橋営業所となる)
昭和38年8月	文楽座を朝日座と改称
昭和48年10月	表新館竣工
昭和51年8月	歌舞伎会館の大半を取り壊し、歌舞伎座ビル竣工
昭和59年3月	朝日座閉鎖し、譲渡
昭和59年8月	大船に土地購入
昭和60年5月	大船セントラル駐車場オープン
昭和60年8月	テレビ映画の製作を一時的見合わせる
昭和61年2月	大船に土地購入(昭和59年8月付取得した土地の隣接地)
昭和61年3月	株式会社戎橋劇場は同劇場入居先の改築工事の為、賃貸契約を解約し、その後所在地を東京に移転
昭和61年9月	大船セントラル駐車場を一時縮小し総合住宅展示場として賃貸
平成2年9月	東新館ビル竣工
平成8年3月	大船セントラル駐車場を駐車場用地及び映画撮影用のオープンセット用地として賃貸
平成11年11月	大船セントラル駐車場と松竹株式会社所有の松竹ショッピングセンター内三越棟の土地の交換を行い、それに伴う建物を取得
平成12年5月	歌舞伎座事業株式会社の豊橋営業所閉鎖
平成12年11月	歌舞伎座事業株式会社の閉鎖した豊橋営業所の土地を譲渡
平成14年2月	歌舞伎座の建物が登録有形文化財となる
平成17年9月	株式会社戎橋劇場が社名を歌舞伎座サービス株式会社(現・連結子会社)に変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社3社である歌舞伎座事業(株)、歌舞伎座サービス(株)及び松竹(株)で構成され、不動産の賃貸、及び食堂、売店等の経営、並びに映画興行、演劇興行を主な内容としている。

当グループの当該事業における位置付けは以下のとおりである。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

(1) 不動産賃貸事業

当社は劇場及びビル、駐車場等を所有し、これを賃貸している。劇場については松竹(株)及び歌舞伎座事業(株)に賃貸し、松竹(株)が演劇興行等を行い、歌舞伎座事業(株)は場内の食堂・売店の経営を行っている。なお、劇場の敷地については、松竹(株)等より一部賃借をしている。

また、歌舞伎座事業(株)及び松竹(株)においても貸室、駐車場等の賃貸をしている。

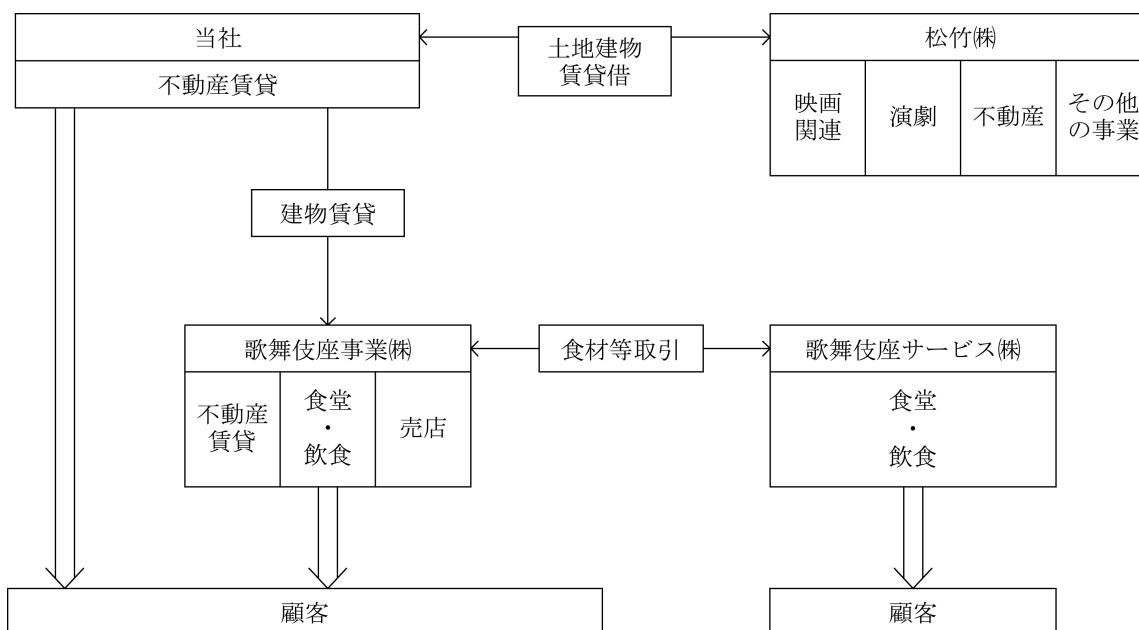
(2) 食堂・飲食事業

歌舞伎座事業(株)は、劇場内外において食堂、飲食店の経営をしている。歌舞伎座サービス(株)は、劇場外において食堂、飲食店の経営をしており、歌舞伎座事業(株)と食材等の取引を行なっている。

(3) 売店事業

歌舞伎座事業(株)は、劇場内で土産物などの売店を経営をしている。

事業の系統図は以下のとおりである。



関係会社は以下のとおりである。

連結子会社	歌舞伎座事業(株)、歌舞伎座サービス(株)
その他の関係会社	松竹(株)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 歌舞伎座事業㈱ (注) 2、3	東京都中央区	60,000	食堂・飲食事 業 売店事業	所有 100.00	当社より建物の貸与を受けている。役員の兼任4人
歌舞伎座サービス㈱ (注) 2	同上	40,000	食堂・飲食事 業	所有 100.00	当社より資金援助を受けている。役員の兼任3人
(その他の関係会社) 松竹㈱ (注) 4					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではない。

3 上記会社は特定子会社に該当し、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。その主要な損益情報等はつぎのとおりである。

売上高 1,686,571千円

経常利益 20,490千円

当期純利益 11,917千円

純資産額 1,460,526千円

総資産額 2,581,221千円

なお、純資産額及び総資産額については親会社株式を時価評価している。

4 その他の関係会社の松竹㈱については、有価証券報告書を提出している会社であり、(関連当事者との取引)の項を参照。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年2月28日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸事業	9
食堂・飲食事業	29 (46)
売店事業	10 (11)
全社(共通)	13
合計	61 (57)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

(平成21年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
18	52.5	12.8	5,276

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合があり、映画演劇労働組合連合会に加盟し、組合員は73名である。
なお、労使関係は良好であり特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機が世界の实体经济に大きな影響を与え、これまで景気を牽引していた外需の急激な減退と、それに伴う企業の業績低迷による設備投資や雇用情勢の収縮、また世界の金融市場の混乱による株安や円高などから景気は急速に後退し、これに加え政局への不安感、生活防衛意識の高まりなど個人消費の冷え込みがあらゆる面で顕在化する状況となった。

このような経済環境の中で、当社グループの主事業である不動産賃貸業界では、不動産投資の減少を受けた商業地での地価は下落を見せ、テナント企業における組織の統合や集約による合理化の影響などから、賃料相場は下落傾向で推移し、平均空室率は上昇に転じるなど、オフィスビル市場の先行きは不透明なものとなっている。

劇場歌舞伎座においては、松竹株式会社のもと、昨年は歌舞伎座百二十年の記念興行が多彩な演目で公演され、歌舞伎座の再開を前に本年1月より『歌舞伎座さよなら公演』が始まったことでさらなる盛り上がりを見せ、ひときわ華やかな演目と豪華な配役が多くの歌舞伎ファンはもとより、この機会にと観劇されるお客様からも大変ご好評をいただいている。

一方、当社グループにおける不動産賃貸事業は、安定した業績を確保したが、当社グループの主力事業の一つである食堂・飲食事業及び売店事業においては、伸び悩む個人消費を受け事業環境は厳しい状況のまま推移した。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,677,107千円で6,590千円(前期比0.2%)の増収、営業利益は332,857千円で16,697千円(前期比5.3%)の増益、経常利益は336,113千円で29,840千円(前期比9.7%)の増益となったが、投資有価証券評価損47,948千円を特別損失に計上したことにより、当期純利益は148,576千円で28,311千円(前期比16.0%)の減益となった。

これを事業の種類別に見ると、不動産賃貸事業については、売上高は1,045,315千円で15,238千円(前期比1.5%)の増収となり、営業利益は720,354千円で2,281千円(前期比0.3%)の増益となった。

食堂・飲食事業の売上高については909,157千円で36,818千円(前期比3.9%)の減収、売店事業の売上高については722,634千円で28,170千円(前期比4.1%)の増収となり、食堂・飲食事業の営業利益については、4,565千円で9,406千円(前期は4,840千円の営業損失)の増益となり、売店事業については47,007千円で5,557千円(前期比13.4%)の増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により447,989千円増加し、投資活動により8,561千円減少し、財務活動により98,949千円減少した。その結果現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、340,479千円増加となり、当連結会計年度末には1,174,885千円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果から得られた資金は、447,989千円となり、前期との比較では279,538千円の増加となった。これは主に、前期に役員退職慰労引当金の減少(支払)があったことと、当期は法人税等の支払額が減少したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、8,561千円となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、98,949千円となった。これは主に、配当金の支払及び自己株式の購入(単元未満株式の買取)によるものである。

2 【営業実績】

当連結会計年度における売上高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
不動産賃貸事業	1,045,315	39.0	1.5
食堂・飲食事業	909,157	34.0	△3.9
売店事業	722,634	27.0	4.1
計	2,677,107	100.0	0.2

(注) 1 主な相手先別売上高実績及び総売上高に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
松竹樹	669,158	25.1	665,988	24.9

2 上記の金額には消費税等を含んでいない。

3 各セグメントのうち、不動産賃貸事業及び食堂・飲食事業の部門別売上高実績、総売上高に対する割合及び前年同期との対比は、以下のとおりである。

(不動産賃貸事業)

区分	金額(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
建物の賃貸	1,022,210	97.8	1.6
駐車場の賃貸	23,105	2.2	△5.1
計	1,045,315	100.0	1.5

(食堂・飲食事業)

区分	金額(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
劇場内食堂・飲食	768,537	84.5	△0.5
劇場外食堂・飲食	140,620	15.5	△19.1
計	909,157	100.0	△3.9

上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

不動産賃貸事業においては、歌舞伎座再開発事業に備え、既存テナントとの賃貸契約の解約などについて、コンプライアンスや関係法令に則り真摯に対応し、テナント各位のご協力を仰いでいく方針である。今後も経営基盤のより一層の充実を図り、来るべき劇場歌舞伎座の再開発に向けて万全の準備をすべく努力していく所存である。また、引き続き次のことに取り組む所存である。

- 1 劇場建物については、従来同様、諸設備の改善工事、耐震対策工事等、安全で快適な劇場設備の維持に一層の努力をする。
- 2 テナント向け不動産については、顧客のニーズを考慮しながら最適な環境づくりに努め、安定収入の確保を図る。
- 3 諸経費の節減、合理化等の政策の下で、内部留保に努め、企業体質の強化を図る。

また、『歌舞伎座さよなら公演』が順調に推移するなか、劇場飲食事業は永年受け継がれてきた歌舞伎座厨房伝統の味をさらに活かしたメニューを提供し、売店事業はさよなら公演の記念グッズや限定商品などを企画・販売することで、現在の劇場で行われる最後の公演を当社グループ一体となって盛り上げていく所存である。なお、インターネットショップ『かおみせ』や、仕出し料理の出前外販、所有商標等の知的財産を最大限活用し、将来に繋がるようなサービスをさらに充実するよう努力してまいり所存である。

劇場歌舞伎座の再開発事業については、極力現在の劇場の外観を継承しながらも、バリアフリーへの対応や、お客様の利便性と舞台機能面の向上に配慮した劇場となるよう引き続き検討を重ね、近い将来その計画の詳細を公表する予定である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

当社グループはこれらのリスクを認識したうえで、その発生の回避および発生時の適切な対応に向けて努力していく所存である。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 自然災害・事故等の発生について

当社グループは、劇場という多数の観客を収容する施設を賃貸し経営を行なっている。そのため、万一大規模自然災害・事故等の予期せぬ事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(2) 衛生管理について

当社グループは、劇場内外において飲食サービスを提供している。当社グループでは、衛生管理の重要性を十分認識した上で、従業員に対して衛生管理の指導を徹底しているが、万一食中毒等の重大な衛生問題が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(3) 不動産賃貸契約の解約について

当社グループは、テナントビルを所有し、各テナントと賃貸借契約を交わしている。テナントの財政状態の悪化、移転等による契約の解約等が行なわれた場合、新規テナントの決定までの賃貸料収入の減少または賃料相場の下落等で、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(4) 松竹株式会社への依存について

当社グループは、劇場を松竹(株)に賃貸し、同社が演劇興行を行っているが不慮の事故等により興行が中止になった場合等は、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約は行われていない。

6 【研究開発活動】

該当事項はない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ107,342千円増加し12,530,244千円となった。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ344,942千円増加し1,293,620千円となった。主な要因は、現金及び預金の増加によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ235,247千円減少し11,235,490千円となった。

有形固定資産は、劇場舞台吊物装置改修工事他の設備投資8,857千円の増加と減価償却費121,221千円及び除却損等754千円の差額113,118千円の減少となった。

また、投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ121,917千円減少し3,407,920千円となった。この主な要因は、投資有価証券を時価評価したこと等による120,802千円の減少である。

なお、当連結会計年度末の繰延資産1,133千円は、平成17年12月に発行した新株予約権と同行使による株式交付に伴う費用の未償却残高である。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ102,486千円増加し、3,390,112千円となった。

流動負債は、期限到来した一年以内返済予定長期借入金940,000千円の減少(長期借入金として借入)等に対し、未払法人税等の増加76,790千円、買掛金の増加32,466千円及び未払金の増加23,360千円等により、前連結会計年度末に比べ805,884千円減少し、599,391千円となった。

固定負債は、長期借入金の借入による940,000千円の増加に対し、退職給付引当金20,812千円の減少及び繰延税金負債11,543千円の減少等により、前連結会計年度末に比べ908,370千円増加し2,790,720千円となった。なお、従来の役員退職慰労引当金は、制度廃止に伴いその時点までの積立額を長期未払金に振替えている。

当連結会計年度末の純資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ4,855千円増加し、9,140,132千円となった。この要因は、利益剰余金89,456千円の増加に対し、その他有価証券評価差額金43,188千円の減少及び自己株式の購入(単元未満株式の買取)による41,412千円の減少によるものである。

なお、キャッシュ・フローについては、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載している。

(2) 経営成績の分析

売上高は前連結会計年度に比べ6,590千円増加し、2,677,107千円となった。

事業の種類別にみると、不動産賃貸事業の増収15,238千円及び売店事業の増収28,170千円と、食堂・飲食事業の減収36,818千円の差額である。なお、平成20年2月に場外直営飲食店舗を閉店し、同年3月より外部に賃貸していることにより、食堂・飲食事業の減収、不動産賃貸事業の増収の要因となっている。

売上原価は、不動産賃貸事業及び売店事業においては、売上増に伴い増加しているものの、食堂・飲食事業においては、徹底したコスト管理の効果もあり売上減を上回る減少となった。販売費及び一般管理費はほぼ前年並みとなり、その結果、営業利益は前連結会計年度に比べ16,697千円増加し、332,857千円となった。

経常利益は、設備投資に伴う設備工事分担金の増加等による収益の増加及び株式交付費(繰延資産)償却の減少等により前連結会計年度に比べ29,840千円増加し336,113千円となった。

なお、当連結会計年度に投資有価証券評価損47,948千円を特別損失として計上したことにより、当期純利益は前連結会計年度に比べ28,311千円減少し148,576千円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、8,857千円であり、その主な内容は不動産賃貸事業における舞台吊物装置改修工事4,451千円である。

なお、食堂・飲食事業及び売店事業については、とくに重要な設備投資はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び車両	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	不動産 賃貸事業	劇場	301,312 <215,197>	44,820 <44,820>	3,890,075 (3,467)	7,007 <6,876>	4,243,216	9
東京都中央区	〃	貸事務所 貸店舗 貸駐車場	249,192 <249,192>	1,828 <1,736>	73,298 (593)	272 <272>	324,592	
〃	〃	貸事務所 貸店舗	135,054 <100,729>	—	—	68	135,122	
神奈川県鎌倉市	〃	貸店舗	319,765 <319,765>	—	1,690,658 (6,211)	—	2,010,424	—

(注) 1 帳簿価額には消費税等は含まない。

2 < >内数字は連結会社以外への賃貸である。

3 提出会社においては、上記の他に連結子会社以外から劇場等の敷地として土地を賃借しておりその内容は、次のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	賃借面積(㎡)	年間賃借料(千円)
東京都中央区	不動産賃貸事業	2,063	56,888

(2) 国内子会社

(平成21年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び車両	土地 (面積㎡)	その他	合計	
歌舞伎座 事業(株)	本社 (東京都 中央区)	食堂・飲 食事業	店舗	17,591	5,277	—	3,960	26,829	29
	〃	売店事業	〃	2,353	—	—	489	2,843	10
	東京都 板橋区	不動産 賃貸事業	貸店舗	40,843	—	335,424 (806)	—	376,267	—
	東京都 港区	〃	賃貸住宅	111,998	—	128,412 (91)	—	240,411	—
	東京都 足立区	〃	〃	44,254	—	7,097 (300)	188	51,540	—
	千葉県 市川市	〃	〃	39,345	—	3,889 (267)	704	43,939	—
	佐賀県 佐賀市	〃	貸駐車場	257	—	204,511 (916)	—	204,768	—
歌舞伎座 サービス (株)	東京都 中央区	食堂・飲 食事業	店舗	13,468	5,957	—	1,592	21,017	—

(注) 帳簿価額には消費税等は含まない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,170,000	12,170,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,170,000	12,170,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月1日～ 平成18年2月28日	620,000	11,990,000	1,402,460	1,970,960	1,401,775	2,011,489
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日	180,000	12,170,000	394,220	2,365,180	393,905	2,405,394

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものである。

(5) 【所有者別状況】

(平成21年2月28日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	14	4	114	8	—	3,539	3,679	—
所有株式数(単元)	—	1,537	77	4,300	48	—	5,447	11,409	761,000
所有株式数の割合(%)	—	13.47	0.68	37.69	0.42	—	47.74	100.00	—

(注) 期末現在の自己株式数は49,055株で「個人その他」に49単元「単元未満株式の状況」に55株含めて記載している。なお、自己株式49,055株は株主名簿記載上の株式数であり期末現在の実質的な所有株式数も49,055株である。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年2月28日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松竹株式会社	東京都中央区築地4-1-1	1,665	13.68
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1-2-3	931	7.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託 松竹口)	東京都港区浜松町2-11-3	446	3.67
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 松竹口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	446	3.67
歌舞伎座事業株式会社	東京都中央区銀座4-12-15	306	2.52
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	230	1.89
株式会社東京放送	東京都港区赤坂5-3-6	150	1.23
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	150	1.23
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	150	1.23
株式会社三越	東京都中央区日本橋室町1-4-1	115	0.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	115	0.94
計	—	4,704	38.66

(注) 第5位歌舞伎座事業株式会社の株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されている。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成21年2月28日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 306,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,054,000	11,054	—
単元未満株式	普通株式 761,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,170,000	—	—
総株主の議決権	—	11,054	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己保有株式55株及び歌舞伎座事業(株)所有の相互保有株式106株が含まれている。

② 【自己株式等】

(平成21年2月28日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)歌舞伎座	中央区銀座4-12-15	49,000	—	49,000	0.40
(相互保有株式) 歌舞伎座事業(株)	中央区銀座4-12-15	306,000	—	306,000	2.51
計	—	355,000	—	355,000	2.92

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	9,016	41,412
当期間における取得自己株式	1,079	4,194

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	49,055	—	50,134	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は配当については、安定配当の維持、継続することを基本方針と考えている。また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定め、期末配当とあわせて年2回の配当を行うことを基本的な方針としている。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の期末配当は、上記の方針とともに今後の経営環境を勘案のうえ1株につき5円を実施することに決定した。

内部留保金の使途については、今後の建物・諸設備の維持保全のための修繕費及び設備投資等に充当し、なお一層の経営基盤の強化充実を図っていく所存である。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成21年5月29日 定時株主総会決議	60,604	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	17年2月	18年2月	19年2月	20年2月	21年2月
最高(円)	4,600	5,250	5,160	5,000	4,940
最低(円)	3,980	4,190	4,710	4,670	3,900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	20年9月	10月	11月	12月	21年1月	2月
最高(円)	4,750	4,750	4,790	4,300	4,200	4,160
最低(円)	4,550	4,200	3,990	4,000	4,010	3,900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	大 谷 信 義	昭和20年6月18日生	昭和43年6月 松竹(株)入社 昭和54年5月 当社取締役 昭和55年5月 松竹(株)取締役 昭和57年9月 松竹(株)常務取締役 昭和59年5月 松竹(株)専務取締役 昭和59年5月 当社代表取締役社長(現任) 昭和59年5月 歌舞伎座事業(株)代表取締役社長 (現任) 昭和60年6月 (株)戎橋劇場(現・歌舞伎座サー ビス(株))代表取締役 平成10年1月 松竹(株)代表取締役社長 平成10年6月 (株)神奈川メディアセンター代表取 締役社長 平成16年5月 松竹(株)代表取締役副会長 平成18年4月 歌舞伎座サービス(株)取締役(現任) 平成19年2月 松竹(株)代表取締役会長(現任) 平成19年4月 松竹衣裳(株)代表取締役会長	(注)3	40
代表取締役 専務	—	百 瀬 雅 教	昭和19年1月28日生	昭和42年4月 松竹(株)入社 平成元年3月 松竹(株)事業部次長(部長待遇) 平成7年5月 松竹(株)取締役 平成11年5月 松竹(株)事業本部不動産部門担当 平成12年5月 松竹(株)事業本部長 平成13年5月 松竹(株)常務取締役 平成15年5月 松竹(株)事業本部事業部門担当 平成17年5月 当社代表取締役専務(現任) 平成17年5月 歌舞伎座事業(株)代表取締役専務 (現任) 平成17年9月 歌舞伎座サービス(株)代表取締役 平成18年4月 歌舞伎座サービス(株)代表取締役社 長(現任)	(注)3	—
専務取締役	劇場開発 担当	大 沼 信 之	昭和21年7月10日生	昭和46年7月 松竹(株)入社 平成2年5月 松竹(株)第一演劇部演劇制作室長 兼国際事業室長(部長待遇) 平成8年5月 松竹(株)歌舞伎座支配人 平成9年5月 松竹(株)取締役 平成10年5月 松竹(株)常務取締役 平成11年10月 松竹(株)演劇部演劇興行部門担当 平成15年2月 松竹(株)歌舞伎座支配人 平成15年4月 歌舞伎座舞台(株)代表取締役 平成16年5月 当社取締役 平成16年12月 当社常務取締役 平成18年5月 当社専務取締役劇場開発担当(現 任)	(注)3	—
常務取締役	総務担当 総務部長 企画開発 担当 企画開発 部長	三 橋 均	昭和18年10月24日生	昭和38年1月 当社入社 平成元年6月 当社総務部次長 平成6年5月 当社総務部長 平成12年5月 当社取締役総務部長 平成16年5月 当社常務取締役総務担当、 総務部長(現任) 企画開発担当、 企画開発部長(現任) 平成16年5月 歌舞伎座事業(株)取締役(現任)	(注)3	1
取締役	経理担当 経理部長	池 田 喜 実	昭和26年2月6日生	昭和52年11月 当社入社 平成6年5月 当社経理部長心得 平成9年6月 当社経理部長 平成14年5月 当社取締役経理担当経理部長 (現任) 平成16年4月 歌舞伎座舞台(株)取締役(現任) 平成18年9月 歌舞伎座事業(株)監査役(現任) 平成19年5月 歌舞伎座サービス(株)監査役(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	岡崎 哲也	昭和36年1月24日生	昭和59年4月 松竹(株)入社 平成13年5月 松竹(株)演劇部第一演劇製作室長 (次長待遇) 平成17年10月 松竹(株)演劇部副部長 平成18年4月 歌舞伎座舞台(株)取締役(現任) 平成18年8月 松竹(株)演劇製作部長 平成19年5月 当社取締役(現任) 平成21年5月 松竹(株)執行役員演劇製作部長(現任)	(注) 4	—
常勤監査役	—	野間 俊夫	昭和19年1月17日生	昭和42年4月 松竹(株)入社 平成3年7月 松竹(株)経理部営業経理課長(次長待遇) 平成4年4月 (株)衛星劇場総務部次長(松竹(株)より出向) 平成4年11月 (株)衛星劇場総務部部長 平成5年9月 松竹(株)総務部付(部長待遇) 平成10年4月 (株)衛星劇場取締役総務部長 平成11年4月 (株)衛星劇場常務取締役 平成14年4月 松竹(株)退社(株)衛星劇場へ転籍) 平成15年4月 (株)衛星劇場専務取締役 平成19年4月 (株)衛星劇場専務取締役退任 平成19年5月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	—
監査役	—	白井 祥雄	大正13年4月14日生	昭和25年10月 大映(株)入社 昭和33年2月 大映(株)退社 昭和33年3月 芦辺土地興業(株)代表取締役 昭和33年5月 毎日興業(株)代表取締役 昭和58年5月 当社監査役 昭和61年5月 当社常勤監査役 平成10年5月 当社監査役(現任)	(注) 6	1
監査役	—	油谷 昇	昭和22年11月26日生	昭和47年4月 松竹(株)入社 平成3年3月 松竹(株)映画製作部兼務スタッフ (次長待遇) 平成10年6月 松竹(株)映像版權部長 平成13年5月 松竹(株)取締役(現任) 平成13年5月 松竹(株)管理本部経理部門財務部門 担当財務部長 平成19年5月 当社監査役(現任) 平成21年5月 松竹(株)管理本部総務部門・内部統 制プロジェクトチーム担当総務部 長(現任)	(注) 5	—
監査役	—	井ノ上 正男	昭和33年11月9日生	昭和61年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和63年3月 同所卒業 昭和63年4月 弁護士登録(大高法律事務所) 平成11年4月 当社顧問弁護士 平成21年5月 当社監査役(現任)	(注) 7	—
計						43

- (注) 1 取締役岡崎哲也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 監査役野間俊夫・白井祥雄・油谷昇・井ノ上正男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 取締役大谷信義・百瀬雅教・大沼信之・三橋均・池田喜実の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 取締役岡崎哲也の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役野間俊夫・油谷昇の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 監査役白井祥雄の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 監査役井ノ上正男の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「適法性の確保と、効率性の確保に積極的に取り組むことにより、企業価値を継続的に高める」ことをコーポレート・ガバナンスの基本方針とし、経営上の最も重要な課題のひとつとして認識している。

取締役会を定期及び必要に応じて適宜開催することにより、迅速な意思決定と効率的で合理的な経営判断を目指し、同時に自主的な監査機能の充実を図るため、監査役会が取締役の職務執行を十分に監視できる体制をとっている。

また、公正で適法な企業活動に資するため、法務上の面については、複数の弁護士事務所と顧問契約を結び必要な助言・指導を得ており、会計監査については、監査法人から必要な監査を受ける一方、監査役が会計監査人と常に連携・協調を図り監査の質の向上に努めている。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っている。

取締役会は、有価証券報告書提出日(平成21年5月29日)現在において取締役6名で構成され、経営方針、法令・定款で定められた事項及びその他重要な事項を決定し、業務執行状況の監督を行っている。なお取締役6名のうち1名は、社外取締役である。

監査役会は、有価証券報告書提出日(平成21年5月29日)現在において監査役4名で構成され、全員社外監査役である。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の会社規模に即した内部統制システムに関する体制を整備する。なお、単に体制を構築するだけでなく、現実にも有効に機能させるために常に見直しを行うこととする。

(取締役会決議日 平成18年5月26日)

1 職務の執行が法令・定款に適合し、効率性を確保するための体制

- (1) 「伝統文化である歌舞伎の維持、発展への寄与と堅実経営」の企業理念のもと、定期的に経営方針の見直しを図る。
- (2) 業務執行においては、弁護士や会計士など社外専門家の意見聴取を徹底し、また、社外専門家が社内情報について常時閲覧可能とすることで、合理性・適法性の確保を図る。
- (3) 適宜、コンプライアンスに関する教育研修を行い、法令遵守の企業風土を形成し、また、外部の弁護士との間に内部通報のラインを設け、適切な措置を施せる体制を整備する。
- (4) 業務が効率的に行えるよう、少人数でフラットな組織構成で、職務分掌と責任・権限が明確な職制とし、事業の推移に即応できる体制を図る。

2 情報の保存・管理に関する体制

文書管理・保存規定を整備し、稟議・決裁規定との運用で、各部署において議事録、稟議書、契約書、関係資料を適切に保存・管理して、情報の一元化に努める。

3 損失の危機管理に関する体制

事業推進に伴うリスク管理については、特に自然災害、事故、衛生管理に関し、当社グループ一体となったガイドライン規定を定め、実効性を保てるよう常に見直しを図る。

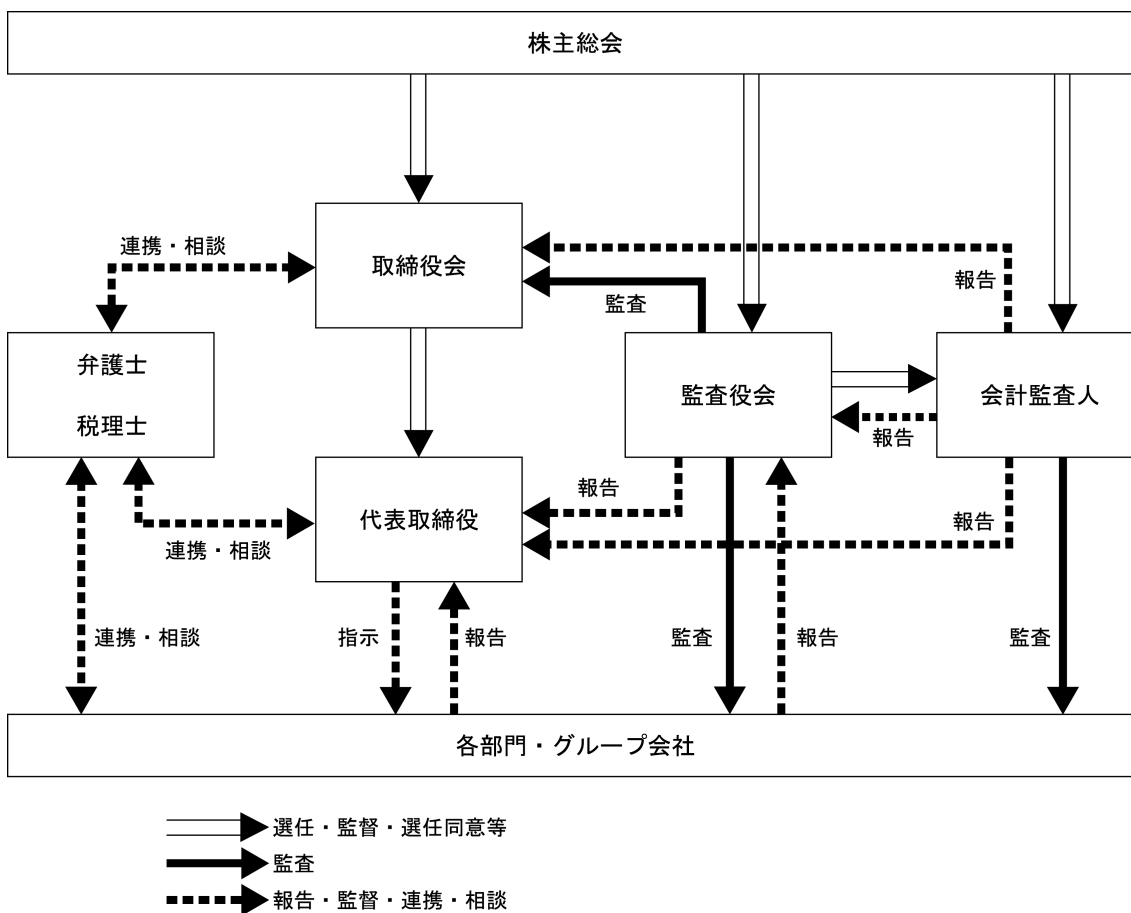
4 企業集団における業務適正を確保するための体制

内部統制に関する基本方針はグループ共通とし、企業集団全体への浸透と統一化を図る。

5 監査役の補助使用人とその独立性に関する体制

監査役会は、監査業務に際し適切な使用人に、取締役の指揮命令からは独立して、必要な業務を遂行させることができる体制を整備する。

③ 当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制は次のとおりである。



④ 監査役監査の状況

監査役会は監査業務に際し、適切な使用人に、取締役の指揮命令系統から独立して、必要な業務を遂行させることができる体制とし、定期的に取り締役や使用人からその職務に関する報告を受けるとともに、監査役は重要な会議にすべて出席してその審議内容を直接聴取し、すべての経営情報を閲覧できる体制をとっている。

また監査役会は、監査法人と定期的に意見交換を行い、会計情報の適正性について常に確認できる体制をとっている。

⑤ 会計監査の状況

当社は、新創監査法人と監査契約を結び会計監査を受けており、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名

篠原 一馬 (新創監査法人)

坂下 貴之 (新創監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補 1名

その他 3名

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役岡崎哲也氏が演劇制作部長(平成21年5月29日現在執行役員演劇制作部長)並びに社外監査役油谷昇氏が取締役を務める松竹株式会社は、当社の議決権23.13%(同意している者の所有割合を含む。)を所有しているその他の関係会社であり、当社との事業上の取引等は「関連当事者との取引」に記載している。

(3) リスク管理体制の整備の状況

事業推進に伴うリスク管理について、とくに自然災害、事故、衛生管理に関し、当社並びに当社グループ一体となったガイドライン規定を定め、実効性を保てるよう常に見直しを図っている。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

① 社内取締役の年間報酬額

報酬	116,190千円
----	-----------

(注) 上記の金額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれていない。

② 社外取締役の年間報酬額

報酬	1,800千円
----	---------

③ 社内監査役の年間報酬額

報酬	3,270千円
----	---------

④ 社外監査役の年間報酬額

報酬	12,120千円
----	----------

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16,500千円
---------------------------	----------

上記以外の業務に基づく報酬はない。

(6) 責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としている。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めている。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

(9) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めている。

(11) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)並びに、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新創監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金			834,406		1,174,885	
売掛金			66,703		70,397	
たな卸資産			19,915		17,912	
繰延税金資産			15,059		18,581	
その他			12,822		12,700	
貸倒引当金			△230		△858	
流動資産合計			948,678	7.6	1,293,620	10.3
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物		5,119,343		5,119,924		
減価償却累計額		3,740,517	1,378,826	3,833,500	1,286,423	
機械装置及び車両		570,910		570,507		
減価償却累計額		497,437	73,473	512,416	58,090	
器具及び備品		252,018		253,044		
減価償却累計額		192,784	59,234	199,142	53,901	
土地			6,333,368		6,333,368	
有形固定資産合計			7,844,903	63.1	7,731,784	61.7
2 無形固定資産						
借地権			93,771		93,771	
商標権			196		143	
ソフトウェア			158		—	
電話加入権			1,870		1,870	
無形固定資産合計			95,997	0.8	95,785	0.8
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※1		3,500,080		3,379,277	
長期前払費用			2,763		2,013	
その他			26,994		26,629	
投資その他の資産合計			3,529,838	28.4	3,407,920	27.2
固定資産合計			11,470,738	92.3	11,235,490	89.7
III 繰延資産						
株式交付費			3,485		1,133	
繰延資産合計			3,485	0.1	1,133	0.0
資産合計			12,422,902	100.0	12,530,244	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
買掛金		111,312		143,779	
短期借入金	※1 ※2	200,000		200,000	
一年以内返済予定 長期借入金	※1	940,000		—	
未払金		59,231		82,592	
未払費用		2,812		3,273	
未払法人税等		9,623		86,413	
未払消費税等		17,430		17,871	
前受金		29,282		27,747	
賞与引当金		21,211		18,706	
その他		14,369		19,006	
流動負債合計		1,405,275	11.3	599,391	4.8
II 固定負債					
長期借入金	※1	—		940,000	
長期未払金		—		230,589	
繰延税金負債		670,550		659,007	
退職給付引当金		189,868		169,055	
役員退職慰労引当金		224,387		—	
預り保証金		797,543		792,067	
固定負債合計		1,882,350	15.2	2,790,720	22.3
負債合計		3,287,625	26.5	3,390,112	27.1
純資産の部					
I 株主資本					
1 資本金		2,365,180	19.0	2,365,180	18.9
2 資本剰余金		2,501,038	20.1	2,501,038	19.9
3 利益剰余金		4,312,211	34.7	4,401,667	35.1
4 自己株式	※1	△275,459	△2.2	△316,872	△2.5
株主資本合計		8,902,969	71.6	8,951,013	71.4
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		232,306		189,118	
評価・換算差額等合計		232,306	1.9	189,118	1.5
純資産合計		9,135,276	73.5	9,140,132	72.9
負債純資産合計		12,422,902	100.0	12,530,244	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			2,670,516	100.0	2,677,107	100.0
II 売上原価			1,847,385	69.2	1,836,867	68.6
売上総利益			823,131	30.8	840,239	31.4
III 販売費及び一般管理費						
人件費		314,262			340,659	
賞与引当金繰入額		8,913			7,151	
退職給付費用		5,860			8,001	
役員退職慰労引当金 繰入額		34,533			—	
租税公課		14,731			15,663	
減価償却費		3,791			2,854	
その他の経費		124,880	506,972	19.0	133,052	507,382
営業利益			316,159	11.8	332,857	12.4
IV 営業外収益						
受取利息		1,513			1,261	
受取配当金		18,280			17,012	
劇場設備工事分担金		285			2,450	
雑収入		6,703	26,782	1.0	8,584	29,308
V 営業外費用						
支払利息		21,222			21,460	
株式交付費償却		9,987			2,352	
有形固定資産除却損		1,817			192	
有形固定資産解体撤去費		3,489			932	
雑損		151	36,668	1.4	1,114	26,051
経常利益			306,273	11.4	336,113	12.5
VI 特別損失						
投資有価証券評価損		—	—	—	47,948	47,948
税金等調整前当期純利益			306,273	11.4	288,165	10.7
法人税、住民税 及び事業税		89,170			124,990	
法人税等調整額		40,215	129,385	4.8	14,599	139,589
当期純利益			176,887	6.6	148,576	5.5

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日残高(千円)	2,365,180	2,501,038	4,194,489	△230,089	8,830,617	874,335	9,704,953
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△59,166		△59,166		△59,166
当期純利益			176,887		176,887		176,887
自己株式の取得				△45,369	△45,369		△45,369
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△642,028	△642,028
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	117,721	△45,369	72,352	△642,028	△569,676
平成20年2月29日残高(千円)	2,365,180	2,501,038	4,312,211	△275,459	8,902,969	232,306	9,135,276

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成20年2月29日残高(千円)	2,365,180	2,501,038	4,312,211	△275,459	8,902,969	232,306	9,135,276
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△59,119		△59,119		△59,119
当期純利益			148,576		148,576		148,576
自己株式の取得				△41,412	△41,412		△41,412
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△43,188	△43,188
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	89,456	△41,412	48,044	△43,188	4,855
平成21年2月28日残高(千円)	2,365,180	2,501,038	4,401,667	△316,872	8,951,013	189,118	9,140,132

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		306,273	288,165
減価償却費		117,181	121,433
貸倒引当金の増減額		△17	628
賞与引当金の減少額		△946	△2,505
役員賞与引当金の減少額		△17,000	—
退職給付引当金の減少額		△17,069	△20,812
役員退職慰労引当金の減少額		△106,800	△224,387
受取利息及び受取配当金		△19,793	△18,273
支払利息		21,222	21,460
株式交付費償却		9,987	2,352
有形固定資産除却損		1,817	192
有形固定資産解体撤去費		3,489	932
投資有価証券評価損		—	47,948
売上債権の増減額		1,838	△3,694
たな卸資産の減少額		3,014	2,003
仕入債務の増減額		△15,710	32,466
長期未払金の増加額		—	230,589
預り保証金の増減額		6,546	△5,476
未払消費税等の増加額		2,347	440
その他		51,392	25,812
小計		347,773	499,276
利息及び配当金の受取額		19,793	18,273
利息の支払額		△21,541	△20,984
法人税等の支払額		△177,575	△48,575
営業活動によるキャッシュ・フロー		168,451	447,989
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△134,981	△9,565
有形固定資産解体撤去による支出		△3,225	△848
投資有価証券の取得による支出		△31,987	—
投資有価証券の償還による収入		10,001	—
長期積立保険による支出		—	△478
長期積立保険による収入		—	830
その他		△6,000	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		△166,193	△8,561
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		△100,000	—
長期借入れによる収入		—	940,000
長期借入金の返済による支出		—	△940,000
自己株式の取得による支出		△45,369	△41,412
配当金の支払額		△58,215	△57,909
その他		414	372
財務活動によるキャッシュ・フロー		△203,170	△98,949
IV 現金及び現金同等物の増減額		△200,913	340,479
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,035,319	834,406
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	834,406	1,174,885

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結している。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 歌舞伎座事業(株) 歌舞伎座サービス(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当はない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用している。 たな卸資産 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法を採用している。 また、取得価額10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については3年間で均等償却する方法を採用している。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 定率法を採用している。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 また、取得価額10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 10年～65年 機械装置及び車両 6年～9年 (会計処理方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。これによる損益への影響は軽微である。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結している。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 歌舞伎座事業(株) 歌舞伎座サービス(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当はない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 また、取得価額10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 10年～65年 機械装置及び車両 6年～9年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,285千円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上している。 (追加情報) 当社及び連結子会社である歌舞伎座事業(株)は、平成20年4月18日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議した。当該制度の廃止に伴い、役員退職慰労金については退任時に打ち切り支給する旨平成20年5月23日開催の定時株主総会の承認を得ている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っていない。 またヘッジ手段の想定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されることをもって有効性の判定に代えている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 ー (追加情報) 当社及び連結子会社である歌舞伎座事業(株)は、平成20年5月23日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止した。なお、当該総会終結の時までに計上した役員退職慰労引当金については、固定負債の長期未払金として表示している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 2,014,636千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 200,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定 940,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金</p> <p style="padding-left: 40px;">計 1,140,000千円</p> <p>なお、短期借入金200,000千円については子会社が所有する親会社株式54,693千円を担保に供している。</p>	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 1,985,396千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 200,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 940,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 1,140,000千円</p> <p>なお、短期借入金200,000円については子会社が所有する親会社株式54,693千円を担保に供している。</p>
<p>※2 当座貸越契約</p> <p>連結子会社である歌舞伎座事業(株)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 400,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 200,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 200,000千円</p>	<p>※2 当座貸越契約</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,170,000	—	—	12,170,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	336,792	9,353	—	346,145

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 9,353株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	60,696	5	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,649	5	平成20年2月29日	平成20年5月26日

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,170,000	—	—	12,170,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	346,145	9,016	—	355,161

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 9,016株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 定時株主総会	普通株式	60,649	5	平成20年2月29日	平成20年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,604	5	平成21年2月28日	平成21年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 834,406千円	現金及び預金 1,174,885千円
現金及び現金同等物 834,406千円	現金及び現金同等物 1,174,885千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>23,625千円</td> <td>18,613千円</td> <td>5,012千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,673千円</td> <td>4,166千円</td> <td>1,507千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,299千円</td> <td>22,779千円</td> <td>6,519千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	23,625千円	18,613千円	5,012千円	ソフトウェア	5,673千円	4,166千円	1,507千円	合計	29,299千円	22,779千円	6,519千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>6,600千円</td> <td>880千円</td> <td>5,720千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>9,078千円</td> <td>8,305千円</td> <td>772千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,673千円</td> <td>5,301千円</td> <td>372千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,351千円</td> <td>14,486千円</td> <td>6,864千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び車両	6,600千円	880千円	5,720千円	器具及び備品	9,078千円	8,305千円	772千円	ソフトウェア	5,673千円	5,301千円	372千円	合計	21,351千円	14,486千円	6,864千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																		
器具及び備品	23,625千円	18,613千円	5,012千円																																		
ソフトウェア	5,673千円	4,166千円	1,507千円																																		
合計	29,299千円	22,779千円	6,519千円																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																		
機械装置及び車両	6,600千円	880千円	5,720千円																																		
器具及び備品	9,078千円	8,305千円	772千円																																		
ソフトウェア	5,673千円	5,301千円	372千円																																		
合計	21,351千円	14,486千円	6,864千円																																		
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	同左																																				
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,374千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,144千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,519千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,374千円	1年超	1,144千円	合計	6,519千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,464千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,864千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,464千円	1年超	4,400千円	合計	6,864千円																								
1年以内	5,374千円																																				
1年超	1,144千円																																				
合計	6,519千円																																				
1年以内	2,464千円																																				
1年超	4,400千円																																				
合計	6,864千円																																				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	同左																																				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,374千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,374千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,374千円	減価償却費相当額	5,374千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,254千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,254千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,254千円	減価償却費相当額	6,254千円																												
支払リース料	5,374千円																																				
減価償却費相当額	5,374千円																																				
支払リース料	6,254千円																																				
減価償却費相当額	6,254千円																																				
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年2月29日現在)

	区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	3,018,709	3,436,326	417,616
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	86,569	60,854	△25,715
合計		3,105,279	3,497,180	391,901

2 時価評価されていない有価証券の主な内容(平成20年2月29日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	2,900

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月28日現在)

	区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,998,427	3,335,526	337,099
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	58,903	40,852	△18,051
合計		3,057,330	3,376,378	319,048

(注) 有価証券について、47,948千円の減損処理を行い、投資有価証券評価損として特別損失に計上している。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容(平成21年2月28日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	2,899

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 取引の状況に関する事項(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(1) 取引の内容

連結財務諸表提出会社の利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引である。

(2) 取引に対する取り組み方針

連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は、金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

(3) 取引の利用目的

連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

(4) 取引に係わるリスクの内容

連結財務諸表提出会社の利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。また、取引の契約先が大手金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識している。

(5) 取引に係わるリスク管理体制

取引に関する管理規定は特に設けていないが、デリバティブ取引の決定は連結財務諸表提出会社の取締役会で行い、取引の実行及び管理は経理部で行っており、結果を取締役に報告している。

2 取引の時価等に関する事項(平成20年2月29日現在)

デリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであり、ヘッジ会計(特例処理)が適用されているので、省略している。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 取引の状況に関する事項(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(1) 取引の内容

連結財務諸表提出会社の利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引である。

(2) 取引に対する取り組み方針

連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は、金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

(3) 取引の利用目的

連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

(4) 取引に係わるリスクの内容

連結財務諸表提出会社の利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。また、取引の契約先が大手金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識している。

(5) 取引に係わるリスク管理体制

取引に関する管理規定は特に設けていないが、デリバティブ取引の決定は連結財務諸表提出会社の取締役会で行い、取引の実行及び管理は経理部で行っており、結果を取締役に報告している。

2 取引の時価等に関する事項(平成21年2月28日現在)

デリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであり、ヘッジ会計(特例処理)が適用されているので、省略している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年2月29日現在)

(イ)退職給付債務 189,868千円

(ロ)退職給付引当金 189,868千円

(注) 退職一時金制度については、簡便法を採用しているため期末要支給額の全額を退職給付債務として計上している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(イ)勤務費用 12,818千円

(ロ)退職給付費用 12,818千円

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年2月28日現在)

(イ)退職給付債務 169,055千円

(ロ)退職給付引当金 169,055千円

(注) 退職一時金制度については、簡便法を採用しているため期末要支給額の全額を退職給付債務として計上している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(イ)勤務費用 14,959千円

(ロ)退職給付費用 14,959千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,817千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">75,428千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">91,719千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,267千円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">26,142千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,833千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,500千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>223,707千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">△719,604千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△159,594千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△879,198千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△655,490千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,059千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">670,550千円</td></tr> </table>	賞与引当金	8,817千円	退職給付引当金	75,428千円	役員退職慰労引当金	91,719千円	未払事業税	2,267千円	株式評価損	26,142千円	繰越欠損金	14,833千円	その他	4,500千円	繰延税金資産合計	<u>223,707千円</u>	特定資産買換積立金	△719,604千円	その他有価証券評価差額金	△159,594千円	繰延税金負債合計	<u>△879,198千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△655,490千円</u>	流動資産—繰延税金資産	15,059千円	固定負債—繰延税金負債	670,550千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,789千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">67,735千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">94,258千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,001千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">45,626千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,673千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>228,085千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△19,484千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>208,600千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">△719,096千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△129,929千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△849,026千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△640,425千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">18,581千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">659,007千円</td></tr> </table>	賞与引当金	7,789千円	退職給付引当金	67,735千円	役員退職慰労引当金	94,258千円	未払事業税	8,001千円	投資有価証券評価損	45,626千円	その他	4,673千円	繰延税金資産小計	<u>228,085千円</u>	評価性引当額	△19,484千円	繰延税金資産合計	<u>208,600千円</u>	特定資産買換積立金	△719,096千円	その他有価証券評価差額金	△129,929千円	繰延税金負債合計	<u>△849,026千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△640,425千円</u>	流動資産—繰延税金資産	18,581千円	固定負債—繰延税金負債	659,007千円
賞与引当金	8,817千円																																																										
退職給付引当金	75,428千円																																																										
役員退職慰労引当金	91,719千円																																																										
未払事業税	2,267千円																																																										
株式評価損	26,142千円																																																										
繰越欠損金	14,833千円																																																										
その他	4,500千円																																																										
繰延税金資産合計	<u>223,707千円</u>																																																										
特定資産買換積立金	△719,604千円																																																										
その他有価証券評価差額金	△159,594千円																																																										
繰延税金負債合計	<u>△879,198千円</u>																																																										
繰延税金負債の純額	<u>△655,490千円</u>																																																										
流動資産—繰延税金資産	15,059千円																																																										
固定負債—繰延税金負債	670,550千円																																																										
賞与引当金	7,789千円																																																										
退職給付引当金	67,735千円																																																										
役員退職慰労引当金	94,258千円																																																										
未払事業税	8,001千円																																																										
投資有価証券評価損	45,626千円																																																										
その他	4,673千円																																																										
繰延税金資産小計	<u>228,085千円</u>																																																										
評価性引当額	△19,484千円																																																										
繰延税金資産合計	<u>208,600千円</u>																																																										
特定資産買換積立金	△719,096千円																																																										
その他有価証券評価差額金	△129,929千円																																																										
繰延税金負債合計	<u>△849,026千円</u>																																																										
繰延税金負債の純額	<u>△640,425千円</u>																																																										
流動資産—繰延税金資産	18,581千円																																																										
固定負債—繰延税金負債	659,007千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.42</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.86</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.83</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">6.76</td></tr> <tr><td>子会社欠損金の税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">△0.59</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.19</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>48.44</u></td></tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.42	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.86	住民税均等割	0.83	評価性引当額の増加	6.76	子会社欠損金の税効果未認識額	△0.59	その他	0.19	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.44</u>																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.42																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.86																																																										
住民税均等割	0.83																																																										
評価性引当額の増加	6.76																																																										
子会社欠損金の税効果未認識額	△0.59																																																										
その他	0.19																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.44</u>																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					
	不動産 賃貸事業 (千円)	食堂・飲食 事業 (千円)	売店 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,030,077	945,976	694,463	2,670,516	—	2,670,516
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	163,319	14,231	114	177,665	(177,665)	—
計	1,193,396	960,207	694,577	2,848,182	(177,665)	2,670,516
営業費用	475,324	965,048	653,128	2,093,501	260,856	2,354,357
営業利益又は 営業損失(△)	718,072	△4,840	41,449	754,681	(438,522)	316,159
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	7,903,044	95,100	25,673	8,023,818	4,399,084	12,422,902
減価償却費	100,230	12,618	595	113,443	3,737	117,181
資本的支出	130,979	2,401	156	133,538	1,892	135,430

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

事業区分	事業内容
不動産賃貸事業	劇場、事務所等の賃貸及び駐車場の賃貸事業
食堂・飲食事業	劇場内外における食堂、飲食店事業
売店事業	劇場内の土産物などの売店事業

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部及び経理部等の管理部門にかかる費用であり、その金額は440,840千円である。
 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金等であり、その金額は4,462,880千円である。

	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					
	不動産 賃貸事業 (千円)	食堂・飲食 事業 (千円)	売店 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,045,315	909,157	722,634	2,677,107	—	2,677,107
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	162,294	2,326	125	164,747	(164,747)	—
計	1,207,610	911,484	722,759	2,841,855	(164,747)	2,677,107
営業費用	487,256	906,919	675,752	2,069,928	274,321	2,344,250
営業利益	720,354	4,565	47,007	771,926	(439,069)	332,857
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	7,811,756	85,799	20,808	7,918,364	4,611,879	12,530,244
減価償却費	107,279	10,728	624	118,632	2,800	121,433
資本的支出	7,358	219	—	7,578	1,279	8,857

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

事業区分	事業内容
不動産賃貸事業	劇場、事務所等の賃貸及び駐車場の賃貸事業
食堂・飲食事業	劇場内外における食堂、飲食店事業
売店事業	劇場内の土産物などの売店事業

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部及び経理部等の管理部門にかかる費用であり、その金額は440,947千円である。
資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金等であり、その金額は4,651,700千円である。
- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の不動産賃貸事業、食堂・飲食事業、売店事業の営業費用及び消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額はそれぞれ18,667千円、1,292千円、156千円及び168千円増加し、営業利益は同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)について該当事項なし。

(在外連結子会社及び在外支店はない。)

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)について該当事項なし。

(海外売上高はない。)

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等	事業上の関係	
その他の 関係会社	松竹樹 (東京都中央区)	28,143,695	映画等の製作・配給・興行、演劇の 製作・興行並びに不動産の賃貸・管 理等	所有	兼任2人	劇場等の賃貸及び 土地の賃借その他	
				直接			3.92
		間接	0.07				
		被所有	6.89				
		直接		16.28			
		取引内容			取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		営業取引	劇場等の賃貸他	656,973	売掛金	42,443	
土地の賃借	33,750		未払費用	2,812			
その他の営業費用	12,717		未払金	1,266			
営業取引 以外の取引	劇場設備工事 分担金等	1,540	その他	112			
	劇場等の保証金	—	預り保証金	510,570			

(注) 1 議決権等の所有割合の()内は、同意している者の所有割合で外数である。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高(土地の賃借、預り保証金に係るものを除く)は消費税等を含んで表示している。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 劇場等、土地の賃貸借及び保証金については、近隣の取引実勢を参考にして、契約により所定金額を決定している。
- 2 その他の営業費用については、一般的取引を勘案して決定している。
- 3 劇場設備工事分担金等については、その都度取引条件を決定している。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等	事業上の関係	
その他の 関係会社	松竹樹 (東京都中央区)	28,143,695	映画等の製作・配給・興行、演劇の 製作・興行並びに不動産の賃貸・管 理等	所有	兼任2人	劇場等の賃貸及び 土地の賃借その他	
				直接			3.91
		間接	0.07				
		被所有	15.06				
		直接	(8.07)				
		取引内容			取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		営業取引	劇場等の賃貸他	656,684	売掛金	42,433	
土地の賃借	33,750		未払費用	2,812			
その他の営業費用	12,414		未払金	1,341			
営業取引 以外の取引	劇場設備工事 分担金等	5,234	流動資産その他	108			
	劇場等の保証金	—	預り保証金	510,570			

(注) 1 議決権等の所有割合の()内は、同意している者の所有割合で外数である。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高(土地の賃借、預り保証金に係るものを除く)は消費税等を含んで表示している。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 劇場等、土地の賃貸借及び保証金については、近隣の取引実勢を参考にして、契約により所定金額を決定している。
- 2 その他の営業費用については、一般的取引を勘案して決定している。
- 3 劇場設備工事分担金等については、その都度取引条件を決定している。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	772円61銭	1株当たり純資産額	773円61銭
1株当たり当期純利益	14円96銭	1株当たり当期純利益	12円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		同左	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)	当連結会計年度末 (平成21年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	9,135,276	9,140,132
普通株式に係る純資産額(千円)	9,135,276	9,140,132
普通株式の発行済株式数(株)	12,170,000	12,170,000
普通株式の自己株式数(株)	346,145	355,161
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,823,855	11,814,839

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	176,887	148,576
普通株式に係る当期純利益(千円)	176,887	148,576
普通株式の期中平均株式数(株)	11,827,825	11,819,089

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	1.675	—
1年以内に返済予定の長期借入金	940,000	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	940,000	1.911	平成22年8月12日～ 平成22年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,140,000	1,140,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均を記載している。

(注) 2 長期借入金の返済予定は、すべて当連結決算日後1年超2年以内である。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第84期 (平成20年2月29日)		第85期 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金			555,863		827,086	
売掛金	※2		55,700		57,120	
前払費用			3,210		3,183	
繰延税金資産			7,588		10,916	
関係会社短期貸付金			45,000		—	
その他の流動資産			7,290		8,187	
流動資産合計			674,651	6.0	906,494	8.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物		4,461,805		4,462,275		
減価償却累計額		3,377,780	1,084,024	3,455,330	1,006,945	
構築物		57,296		57,296		
減価償却累計額		47,625	9,671	48,676	8,619	
機械及び装置		506,699		511,173		
減価償却累計額		448,552	58,147	464,318	46,855	
車両		4,877		—		
減価償却累計額		4,315	562	—	—	
器具及び備品		143,609		145,373		
減価償却累計額		96,631	46,977	100,167	45,206	
土地			5,654,033		5,654,033	
有形固定資産合計			6,853,416	61.3	6,761,660	60.3
2 無形固定資産						
借地権			93,771		93,771	
電話加入権			1,378		1,378	
無形固定資産合計			95,150	0.8	95,150	0.8
3 投資その他の資産						
投資有価証券			132,236		61,052	
関係会社株式	※1		3,408,578		3,360,558	
関係会社長期貸付金			—		20,000	
長期前払費用			967		673	
その他の投資			7,413		7,400	
投資その他の資産合計			3,549,195	31.8	3,449,685	30.8
固定資産合計			10,497,762	93.9	10,306,496	91.9
III 繰延資産						
株式交付費			3,485		1,133	
繰延資産合計			3,485	0.1	1,133	0.0
資産合計			11,175,899	100.0	11,214,124	100.0

区分	注記 番号	第84期 (平成20年2月29日)		第85期 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
一年以内返済予定 長期借入金	※1	940,000		—	
未払金		35,923		52,516	
未払費用		2,812		3,273	
未払配当金		3,218		3,537	
未払法人税等		9,453		86,033	
未払消費税等		11,735		11,192	
前受金		23,900		23,900	
預り金		3,205		3,647	
賞与引当金		7,514		5,609	
流動負債合計		1,037,763	9.3	189,710	1.7
II 固定負債					
長期借入金	※1	—		940,000	
長期未払金		—		198,856	
繰延税金負債		646,169		626,705	
退職給付引当金		77,925		49,348	
役員退職慰労引当金		193,763		—	
預り保証金	※2	732,897		732,897	
固定負債合計		1,650,755	14.8	2,547,807	22.7
負債合計		2,688,519	24.1	2,737,518	24.4

区分	注記 番号	第84期 (平成20年2月29日)		第85期 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		2,365,180	21.2	2,365,180	21.1
2 資本剰余金					
資本準備金		2,405,394		2,405,394	
資本剰余金合計		2,405,394	21.5	2,405,394	21.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		142,125		142,125	
(2) その他利益剰余金					
特定資産買換積立金		915,094		915,094	
別途積立金		2,258,800		2,258,800	
繰越利益剰余金		354,870		427,807	
利益剰余金合計		3,670,890	32.8	3,743,827	33.4
4 自己株式		△180,857	△1.6	△222,270	△2.0
株主資本合計		8,260,606	73.9	8,292,130	74.0
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		226,773		184,474	
評価・換算差額等合計		226,773	2.0	184,474	1.6
純資産合計		8,487,380	75.9	8,476,605	75.6
負債純資産合計		11,175,899	100.0	11,214,124	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第84期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第85期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
賃貸料収入	※	1,122,441	100.0	1,126,540	100.0
II 売上原価					
賃貸資産管理費用		454,833	40.5	463,419	41.1
売上総利益		667,608	59.5	663,121	58.9
III 販売費及び一般管理費					
役員報酬		110,370		133,380	
給料手当		62,969		57,857	
賞与引当金繰入額		4,545		3,369	
退職給付費用		3,634		5,607	
役員退職慰労引当金 繰入額		28,124		—	
接待交際費		3,778		3,963	
租税公課		14,053		15,298	
減価償却費		3,029		2,198	
その他		127,053	31.9	136,400	31.8
営業利益		310,050	27.6	305,044	27.1
IV 営業外収益					
受取利息		1,856		1,456	
受取配当金		17,888		16,617	
劇場設備工事分担金	※	399		2,563	
雑収入	※	5,903	2.3	7,875	2.5
V 営業外費用					
支払利息		17,601		17,799	
株式交付費償却		9,987		2,352	
有形固定資産除却損		170		186	
有形固定資産解体撤去費		2,742		676	
雑損失		16	2.7	345	1.9
経常利益		305,579	27.2	312,197	27.7
VI 特別損失					
投資有価証券評価損		—	—	47,884	4.2
税引前当期純利益		305,579	27.2	264,313	23.5
法人税、住民税 及び事業税		88,900		124,500	
法人税等調整額		38,820	11.4	6,227	11.7
当期純利益		177,858	15.8	133,586	11.8

売上原価明細書

賃貸資産管理費用明細

区分	注記 番号	第84期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			第85期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1 人件費							
(1) 給与手当		45,765			39,385		
(2) 賞与引当金繰入額		2,969			2,240		
(3) 退職給付費用		1,914			1,587		
(4) 厚生保険料		8,150	58,799	12.9	6,982	50,196	10.8
2 諸経費							
(1) 光熱水費		377			375		
(2) 修繕費		5,708			8,780		
(3) 保険料		13,355			13,193		
(4) 借地料		51,104			51,104		
(5) 租税公課		154,863			154,534		
(6) その他		80,120	305,528	67.2	87,789	315,777	68.2
3 減価償却費			90,504	19.9		97,445	21.0
計			454,833	100.0		463,419	100.0

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				特定資産 買換積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成19年2月28日残高(千円)	2,365,180	2,405,394	142,125	915,094	2,158,800	337,708
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立					100,000	△100,000
剰余金の配当						△60,696
当期純利益						177,858
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	100,000	17,161
平成20年2月29日残高(千円)	2,365,180	2,405,394	142,125	915,094	2,258,800	354,870

	株主資本			評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	利益剰余金 合計				
平成19年2月28日残高(千円)	3,553,728	△135,487	8,188,814	858,569	9,047,383
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立	—		—		—
剰余金の配当	△60,696		△60,696		△60,696
当期純利益	177,858		177,858		177,858
自己株式の取得		△45,369	△45,369		△45,369
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				△631,795	△631,795
事業年度中の変動額合計(千円)	117,161	△45,369	71,791	△631,795	△560,003
平成20年2月29日残高(千円)	3,670,890	△180,857	8,260,606	226,773	8,487,380

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				特定資産 買換積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成20年2月29日残高(千円)	2,365,180	2,405,394	142,125	915,094	2,258,800	354,870
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△60,649
当期純利益						133,586
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	72,936
平成21年2月28日残高(千円)	2,365,180	2,405,394	142,125	915,094	2,258,800	427,807

	株主資本			評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	利益剰余金 合計				
平成20年2月29日残高(千円)	3,670,890	△180,857	8,260,606	226,773	8,487,380
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	△60,649		△60,649		△60,649
当期純利益	133,586		133,586		133,586
自己株式の取得		△41,412	△41,412		△41,412
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				△42,298	△42,298
事業年度中の変動額合計(千円)	72,936	△41,412	31,524	△42,298	△10,774
平成21年2月28日残高(千円)	3,743,827	△222,270	8,292,130	184,474	8,476,605

重要な会計方針

<p>第84期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>第85期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用している。 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用している。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法を採用している。 また、取得価額10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については3年間で均等償却する方法を採用している。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 定率法を採用している。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 また、取得価額10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については、3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 18年～65年 機械及び装置 7年～9年 (会計処理方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。これによる損益への影響は軽微である。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却している。なお、前事業年度以前に計上していた「新株発行費」は、「株式交付費」に振り替え、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年間で均等償却している。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 また、取得価額10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 18年～65年 機械及び装置 7年～9年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ18,200千円減少している。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却している。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第84期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">第85期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末における要支給額を計上している。 (追加情報) 平成20年4月18日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議した。当該制度の廃止に伴い、役員退職慰労金については退任時に打ち切り支給する旨平成20年5月23日開催の定時株主総会の承認を得ている。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っていない。 またヘッジ手段の想定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されることをもって有効性の判定に代えている。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 _____ (追加情報) 当社は、平成20年5月23日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止した。なお、当該総会終結の時までに計上した役員退職慰労引当金については、固定負債の長期未払金として表示している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第84期 (平成20年2月29日)	第85期 (平成21年2月28日)
<p>※1 担保に供している資産及び担保に付している債務 担保に供している資産 関係会社株式 2,014,636千円 担保に付している債務 一年以内返済予定長期借入金 940,000千円</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりである。 売掛金 54,915千円 預り保証金 510,570千円</p>	<p>※1 担保に供している資産及び担保に付している債務 担保に供している資産 関係会社株式 1,985,396千円 担保に付している債務 長期借入金 940,000千円</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりである。 売掛金 56,658千円 預り保証金 510,570千円</p>

(損益計算書関係)

第84期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第85期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>※ 関係会社との取引に係るもの 売上高には、関係会社からの賃貸料収入820,292千円が含まれている。 劇場設備工事分担金399千円は、関係会社からのものである。 雑収入には関係会社からのものが、2,249千円含まれている。</p>	<p>※ 関係会社との取引に係るもの 売上高には、関係会社からの賃貸料収入825,148千円が含まれている。 劇場設備工事分担金2,563千円は、関係会社からのものである。 雑収入には関係会社からのものが、3,804千円含まれている。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第84期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,686	9,353	—	40,039

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 9,353株

第85期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,039	9,016	—	49,055

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 9,016株

(リース取引関係)

第84期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				第85期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	14,547千円	12,123千円	2,424千円	車両	6,600千円	880千円	5,720千円
ソフトウェア	4,785千円	3,588千円	1,196千円	ソフトウェア	4,785千円	4,545千円	239千円
合計	19,332千円	15,711千円	3,620千円	合計	11,385千円	5,425千円	5,959千円
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			3,381千円	1年以内			1,559千円
1年超			239千円	1年超			4,400千円
合計			3,620千円	合計			5,959千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			3,381千円	支払リース料			4,261千円
減価償却費相当額			3,381千円	減価償却費相当額			4,261千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

第84期(平成20年2月29日現在)
子会社株式で時価のあるものはない。
関連会社株式はない。

第85期(平成21年2月28日現在)
子会社株式で時価のあるものはない。
関連会社株式はない。

(税効果会計関係)

第84期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第85期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,057千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">31,707千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">78,842千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,475千円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">26,142千円</td></tr> <tr><td>株式交付費</td><td style="text-align: right;">1,332千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,247千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">144,804千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">△627,806千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△155,579千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△783,386千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△638,581千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,588千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">646,169千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略している。</p>	賞与引当金	3,057千円	退職給付引当金	31,707千円	役員退職慰労引当金	78,842千円	未払事業税	2,475千円	株式評価損	26,142千円	株式交付費	1,332千円	その他	1,247千円	繰延税金資産合計	144,804千円	特定資産買換積立金	△627,806千円	その他有価証券評価差額金	△155,579千円	繰延税金負債合計	△783,386千円	繰延税金負債の純額	△638,581千円	流動資産—繰延税金資産	7,588千円	固定負債—繰延税金負債	646,169千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,282千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,079千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">80,914千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,001千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">45,626千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,157千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,061千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△19,484千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">138,577千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">△627,806千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△126,560千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△754,366千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△615,788千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,916千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">626,705千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td colspan="2"> (調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.53</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.82</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.72</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">7.37</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.03</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.46</td></tr> </table>	賞与引当金	2,282千円	退職給付引当金	20,079千円	役員退職慰労引当金	80,914千円	未払事業税	8,001千円	投資有価証券評価損	45,626千円	その他	1,157千円	繰延税金資産小計	158,061千円	評価性引当額	△19,484千円	繰延税金資産合計	138,577千円	特定資産買換積立金	△627,806千円	その他有価証券評価差額金	△126,560千円	繰延税金負債合計	△754,366千円	繰延税金負債の純額	△615,788千円	流動資産—繰延税金資産	10,916千円	固定負債—繰延税金負債	626,705千円	法定実効税率	40.69%	 (調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.53	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.82	住民税均等割	0.72	評価性引当額の増加	7.37	その他	△0.03	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.46
賞与引当金	3,057千円																																																																										
退職給付引当金	31,707千円																																																																										
役員退職慰労引当金	78,842千円																																																																										
未払事業税	2,475千円																																																																										
株式評価損	26,142千円																																																																										
株式交付費	1,332千円																																																																										
その他	1,247千円																																																																										
繰延税金資産合計	144,804千円																																																																										
特定資産買換積立金	△627,806千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△155,579千円																																																																										
繰延税金負債合計	△783,386千円																																																																										
繰延税金負債の純額	△638,581千円																																																																										
流動資産—繰延税金資産	7,588千円																																																																										
固定負債—繰延税金負債	646,169千円																																																																										
賞与引当金	2,282千円																																																																										
退職給付引当金	20,079千円																																																																										
役員退職慰労引当金	80,914千円																																																																										
未払事業税	8,001千円																																																																										
投資有価証券評価損	45,626千円																																																																										
その他	1,157千円																																																																										
繰延税金資産小計	158,061千円																																																																										
評価性引当額	△19,484千円																																																																										
繰延税金資産合計	138,577千円																																																																										
特定資産買換積立金	△627,806千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△126,560千円																																																																										
繰延税金負債合計	△754,366千円																																																																										
繰延税金負債の純額	△615,788千円																																																																										
流動資産—繰延税金資産	10,916千円																																																																										
固定負債—繰延税金負債	626,705千円																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																										
 (調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.53																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.82																																																																										
住民税均等割	0.72																																																																										
評価性引当額の増加	7.37																																																																										
その他	△0.03																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.46																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はない。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

第84期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第85期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	699円70銭	1株当たり純資産額	699円34銭
1株当たり当期純利益	14円66銭	1株当たり当期純利益	11円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		同左	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第84期 (平成20年2月29日)	第85期 (平成21年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,487,380	8,476,605
普通株式に係る純資産額(千円)	8,487,380	8,476,605
普通株式の発行済株式数(株)	12,170,000	12,170,000
普通株式の自己株式数(株)	40,039	49,055
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,129,961	12,120,945

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第84期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第85期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	177,858	133,586
普通株式に係る当期純利益(千円)	177,858	133,586
普通株式の期中平均株式数(株)	12,133,931	12,125,195

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	北沢産業(株)	200,000	29,400
		(株)大和証券グループ本社	27,000	9,234
		(株)みずほフィナンシャルグループ	40,230	7,563
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,390	6,533
		清水建設(株)	12,600	4,674
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	693	2,196
		歌舞伎座舞台(株)	29,000	1,450
		(株)伝統文化放送	1,200	1
		計	325,113	61,052

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,461,805	1,606	1,135	4,462,275	3,455,330	78,606	1,006,945
構築物	57,296	—	—	57,296	48,676	1,051	8,619
機械及び装置	506,699	5,139	665	511,173	464,318	16,323	46,855
車両	4,877	—	4,877	—	—	—	—
器具及び備品	143,609	1,892	128	145,373	100,167	3,663	45,206
土地	5,654,033	—	—	5,654,033	—	—	5,654,033
有形固定資産計	10,828,321	8,638	6,806	10,830,153	4,068,492	99,644	6,761,660
無形固定資産							
借地権	93,771	—	—	93,771	—	—	93,771
電話加入権	1,378	—	—	1,378	—	—	1,378
無形固定資産計	95,150	—	—	95,150	—	—	95,150
長期前払費用	967	—	293	673	—	—	673
繰延資産							
株式交付費	3,485	—	2,352	1,133	—	—	1,133
繰延資産計	3,485	—	2,352	1,133	—	—	1,133

(注) 当期増加額のうち主なものは、機械及び装置の舞台吊物装置改修工事4,451千円である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	7,514	5,609	7,514	—	5,609
役員退職慰労引当金	193,763	—	—	193,763	—

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う長期未払金への振替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,265
預金の種類	
当座預金	136,630
普通預金	560
別段預金	179
通知預金	537,900
定期預金	150,000
振替貯金	551
計	825,821
合計	827,086

(ロ)売掛金

相手先	金額(千円)	
松竹(株)	42,433	劇場賃貸料他
歌舞伎座事業(株)	14,224	食堂・売店等賃貸料他
(株)シービーケー	231	ウインドウ賃貸料他
(株)三越	231	〃
計	57,120	

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div (B) \times 12$
55,700	678,011	676,591	57,120	92.21	1.00

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

固定資産

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(千円)	
歌舞伎座事業(株)	120,000	60,000	連結子会社
歌舞伎座サービス(株)	21,000	40,000	〃
松竹(株)	4,802,000	3,260,558	その他の関係会社
計	4,943,000	3,360,558	

固定負債

(イ)長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	680,000
(株)三菱東京UFJ銀行	210,000
(株)三井住友銀行	50,000
計	940,000

(ロ)繰延税金負債

固定負債の繰延税金負債の内容については、税効果会計関係の注記に記載している。

(ハ)預り保証金

区分	金額(千円)	
劇場及び東新館ビル賃貸保証金	210,570	松竹(株)
大船三越棟賃貸保証金	300,000	松竹(株)
歌舞伎座ビル賃貸保証金	219,057	テナント各社
東新館ビル賃貸保証金	3,270	テナント1社
計	732,897	

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで				
定時株主総会	5月中				
基準日	2月末日				
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日				
1単元の株式数	1,000株				
単元未満株式の買取り	取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 取次所 — 買取手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額				
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行ふ。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.kabuki-za.co.jp/annai/				
株主に対する特典	150株以上	450株未満	1・2階席	年	1枚
	450株以上	750株未満	〃	年	3枚
	750株以上	1,000株未満	〃	半年	3枚
	1,000株以上	1,500株未満	〃	半年	4枚
	1,500株以上	2,000株未満	〃	半年	6枚
	2,000株以上	3,000株未満	〃	半年	8枚
3,000株以上	5,000株未満	〃	半年	12枚	
5,000株以上		〃	半年	18枚	
株主優待券権利日および発行方法					
権 利 日		発 行 方 法			
2月末日		各月末に翌々月興行分(6月～11月分)			
8月31日		各月末に翌々月興行分(12月～翌年5月分)			
観劇月日及び昼夜は会社が指定する。					

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第84期)	自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	平成20年5月27日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第85期中)	自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	平成20年11月18日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月13日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 世 潤 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠 原 一 馬 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月15日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 貴之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月13日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員 公認会計士 藤 田 世 潤 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 篠 原 一 馬 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社歌舞伎座の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月15日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 貴之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社歌舞伎座の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。